

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,812,610			15,496,885	実収支比率		
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	17,352,711	15,081,036	経常収支比率	92.6	96.6	(95.8)	(99.9)
					首都	×	歳入歳出差引	459,899	415,849	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,180	70,303	標準財政規模	7,477,794	7,454,482		
					中部	×	実収支	398,719	345,546	財政力指数	0.34	0.33		
人口	令和2年国調(人)	22,051	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	53,173	-23,868	公債費負担比率	18.3	16.6		
	平成27年国調(人)	23,941			山振	×	積立金	268,047	461,641	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	22,465	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	32,114	652,043	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	22,281	第1次	3,606	4,010	指数表選定	○	実質単年度収支	289,106	-214,270	実質公債費比率	10.0	9.2	
	令02.01.01(人)	22,780		第2次	28.3	29.7	基準財政収入額	2,322,063	2,207,624	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	22,619	第3次		2,411	2,584	基準財政需要額	6,668,379	6,586,420					
	増減率(%)	-1.4		18.9	19.1	標準税収入額等	2,884,366	2,762,349						
	うち日本人(%)	-1.5	6,735	6,917	経常経費充当一般財源等	6,934,087	7,258,083							
	面積(km ²)	99.56	52.8	51.2	歳入一般財源等	9,022,786	9,363,027							
人口密度(人/km ²)	221			地方債現在高	13,775,149	13,915,223								
世帯数(世帯)	7,247			うち公的資金	11,788,119	11,939,414								
				債務負担行為額(支出予定額)	1,237,956	1,206,708								
職員の状況							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,426,362	2,190,429			
	市区町村長	1	7,760		一般職員	231	746,361	3,231	減債基金	1,630,637	1,704,887			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,302,188	4,487,474			
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	7	22,092	3,156						
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*						
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	14	2,550		合計	233	754,777	3,239						
					ラスパイレス指数		96.7							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町下水道事業会計	(5) 杵麻地区広域市町村圏組合(一般会計)	(14) 財団法人文化振興財団								
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計			(6) 杵麻地区広域市町村圏組合(特別会計)	(15) 株式会社只江川スポーツパーク								
					(7) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
					(8) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									
					(9) 佐賀県西部広域環境組合									
					(10) 杵東地区衛生処理場組合									
					(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
					(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
					(13) 佐賀県西部広域水道企業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,199,105	12.3	2,199,105	30.4	普通税	2,199,105	100.0
地方譲与税	147,160	0.8	147,160	2.0	法定普通税	2,199,105	100.0
利子割交付金	2,177	0.0	2,177	0.0	市町村民税	917,057	41.7
配当割交付金	5,581	0.0	5,581	0.1	個人均等割	39,862	1.8
株式等譲渡所得割交付金	6,314	0.0	6,314	0.1	所得割	813,301	37.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,965	1.5
地方消費税交付金	476,968	2.7	476,968	6.6	法人税割	29,929	1.4
ゴルフ場利用税交付金	1,280	0.0	1,280	0.0	固定資産税	1,006,033	45.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,005,496	45.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,309	4.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	171,706	7.8
自動車税環境性能割交付金	11,667	0.1	11,667	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	4,274	0.0	4,274	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	18,431	0.1	18,431	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	12,186	0.1	12,186	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,619	0.0	4,619	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	4,813,775	27.0	4,342,909	60.0	事業所税	-	-
普通交付税	4,342,909	24.4	4,342,909	60.0	都市計画税	-	-
特別交付税	470,866	2.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	7,686,732	43.2	7,215,866	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,908	0.0	4,908	0.1	合計	2,199,105	100.0
分担金・負担金	246,762	1.4	-	-			
使用料	75,238	0.4	14,746	0.2			
手数料	53,675	0.3	-	-			
国庫支出金	4,319,851	24.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,685	0.1	-	-			
都道府県支出金	1,786,855	10.0	-	-			
財産収入	25,685	0.1	5,167	0.1			
寄附金	627,526	3.5	-	-			
繰入金	957,921	5.4	-	-			
繰越金	415,849	2.3	-	-			
諸収入	171,358	1.0	16	0.0			
地方債	1,440,250	8.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	250,000	1.4	-	-			
歳入合計	17,812,610	100.0	7,240,703	100.0			

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率 現・計	99.1	97.3
(%) 年	99.5	98.1
	98.5	96.0
	99.2	97.4
	99.3	97.9
	98.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,592,182	実質収支	148,774
下水道	473,667	再差引収支	142,584
上水道	23,930	加入世帯数(世帯)	3,222
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,095
交通	-	被保険者	126
国民健康保険	196,231	1人当り	1
その他	898,354	保険税(料)収入額	375
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,823	0.6	-	-	109,818
総務費	4,703,651	27.1	26,303	-	1,656,210
民生費	3,997,878	23.0	401,850	-	1,465,928
衛生費	1,441,449	8.3	31,680	-	629,287
労働費	2,093	0.0	-	-	93
農林水産業費	1,980,554	11.4	1,104,450	-	670,482
商工費	249,069	1.4	2,731	-	196,368
土木費	1,140,090	6.6	470,437	-	664,533
消防費	487,715	2.8	-	-	449,056
教育費	1,430,761	8.2	174,302	-	1,055,469
災害復旧費	143,620	0.8	-	-	11,241
公債費	1,666,008	9.6	-	-	1,654,402
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,352,711	100.0	2,211,753	-	8,562,887

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,060,405	34.9	3,938,482	3,897,995	52.0
人件費	2,453,186	14.1	2,158,441	2,117,954	28.3
うち職員給	1,514,784	8.7	1,310,900	-	-
扶助費	1,941,211	11.2	125,639	125,639	1.7
公債費	1,666,008	9.6	1,654,402	1,654,402	22.1
元利償還金	1,665,873	9.6	1,654,267	1,654,267	22.1
内 うち元金	1,580,324	9.1	1,568,718	1,568,718	20.9
訳 うち利子	85,549	0.5	85,549	85,549	1.1
一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
その他の経費	8,936,933	51.5	4,314,880	3,036,092	40.5
物件費	1,752,048	10.1	1,309,577	798,310	10.7
維持補修費	74,290	0.4	54,319	49,441	0.7
補助費等	4,954,742	28.6	1,663,420	1,179,413	15.7
うち一部事務組合負担金	1,283,223	7.4	691,760	583,114	7.8
繰出金	1,094,585	6.3	912,843	900,660	12.0
積立金	901,000	5.2	266,453	-	-
投資・出資金・貸付金	160,268	0.9	108,268	108,268	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,355,373	13.6	309,525	-	-
うち人件費	35,507	0.2	35,507	-	-
内 普通建設事業費	2,211,753	12.7	298,284	-	-
うち補助	1,602,337	9.2	110,868	-	-
うち単独	591,886	3.4	174,292	-	-
災害復旧事業費	143,620	0.8	11,241	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,352,711	100.0	8,562,887	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 36.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, Total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31, Total row 32.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-headers for 実質公債費比率 (千円・%) and 将来負担の状況. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-headers for 将来負担比率 (千円・%) and 健全化判断比率. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, etc.

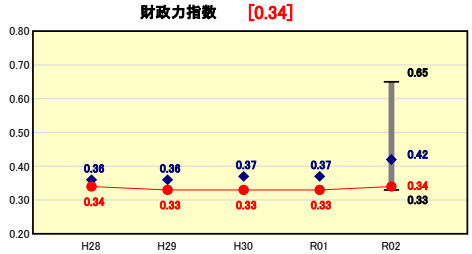
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,465人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,281人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	17,812,610千円	将来負担比率	4.3%
歳出総額	17,352,711千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O
実質収支	398,719千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
標準財政規模	7,477,794千円		
地方債現在高	13,775,149千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

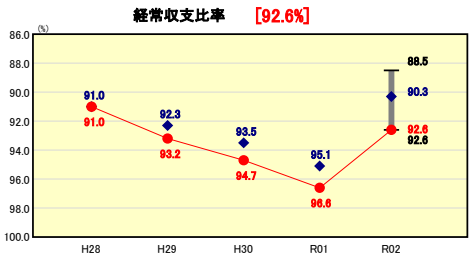
財政力



財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。
 今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
 取納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

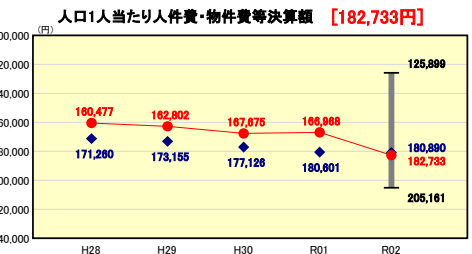
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等が、合併算定替の通減による普通交付税の減少により減少したものの、一方、分子となる経常経費充当一般財源は、保育園運営が公設民営から私立保育園に移行したことにより減少したため、前年度より4.0ポイント減少した。
 扶助費の増加は今後も見込まれ、経常一般財源等の減少も予想されることから今後も上昇傾向にあると予想される。
 人件費など経常経費の削減に努める。

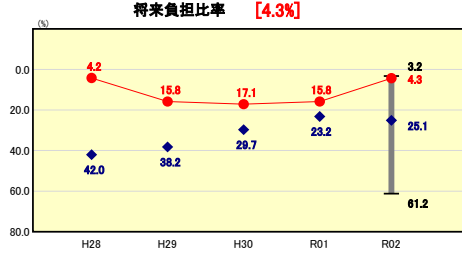
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員分の人件費の増加、小中学校へのタブレット端末の導入等により物件費が増加したため、前年度より15,765円増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

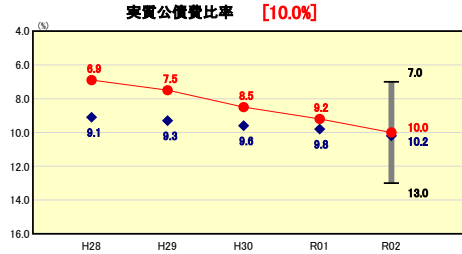
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率については、水道事業が佐賀西部広域水道企業団と統合したことにより、公営企業債等繰入見込額が減少したため、前年度より11.5ポイント減少した。
 今後は毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業のため、起債や基金取崩しを行うこととしていることから、比率は今後上昇の見込みである。

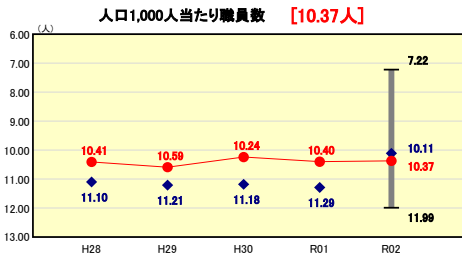
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んできたことから、平成28年度まで比率は改善傾向であったが、令和2年度においては公債費の増加による元利償還金の増加や合併算定替通減による普通交付税の減少により0.8ポイント上昇した。
 今後は毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業も控えていることから、比率は今後も上昇の見込みである。

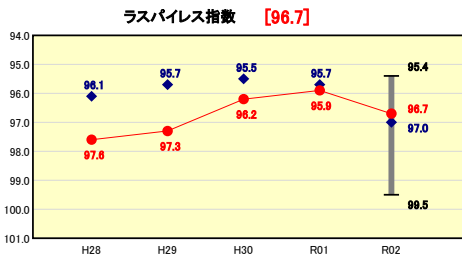
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでおり、前年度より0.03ポイント減少することとなったが、町の人口の減少率が大きく、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
 引き続き計画に基づき職員数の削減を進める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると低い状況にあるが、全国町村平均より上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

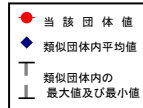
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

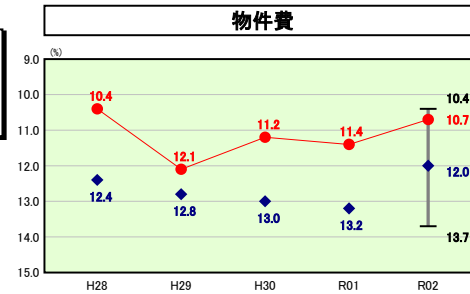
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

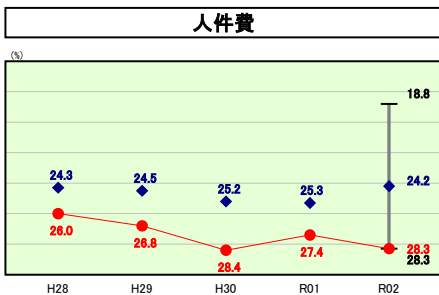
人口	22,465	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,281	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	17,812,610	千円	将来負担比率	4.3	%
歳出総額	17,352,711	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	398,719	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
標準財政規模	7,477,794	千円			
地方債現在高	13,775,149	千円			



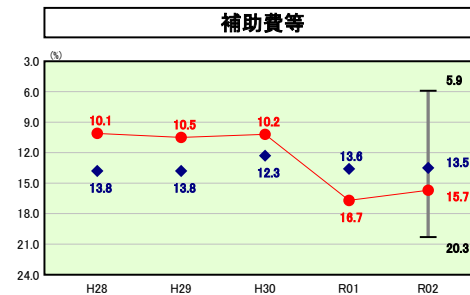
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



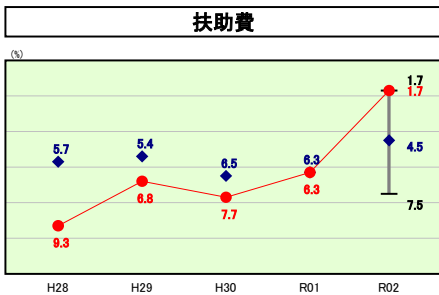
物件費の分析欄
 賃金廃止等により0.7ポイント減少しており、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。



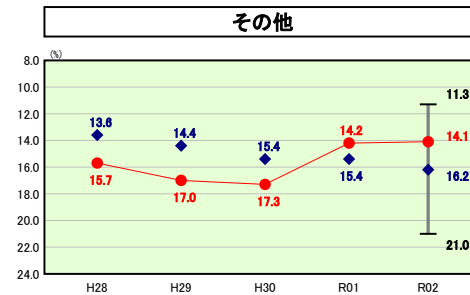
人件費の分析欄
 会計年度任用職員分の人件費が増加したため前年度より0.9ポイント上昇し、類似団体、全国平均及び県平均と比較しても高い状況が続いている。
 定員適正化計画に基づき、今後も職員数の適正化に努めていく。



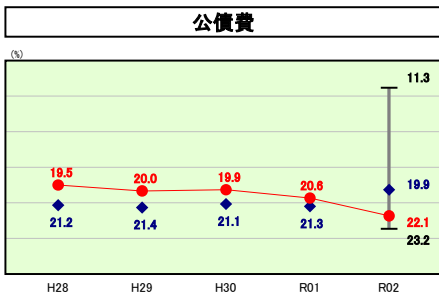
補助費等の分析欄
 下水道事業への負担金、補助金が減少となったこと等から、1.0ポイントと減少したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回ることとなった。
 下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になると思われる。



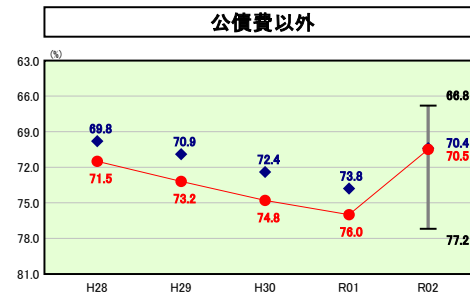
扶助費の分析欄
 保育園運営が公設民営から私立保育園へ移行したことで前年度より4.6ポイント減少したが、今後も、子育て施策や障害福祉費の増加が予想される。



その他の分析欄
 前年度より0.1ポイント減少したものの、横ばいの状況である。類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。
 後期高齢者医療や介護保険給への繰出金は高齢化の進展に伴い、医療費や給付費がますます増加していくことから、今後も増加する見込みである。



公債費の分析欄
 令和元年度の国営筑後川下流土地改良事業の繰上償還のための起債の償還が始まったことから前年度より1.5ポイント上昇しており、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。
 今後も大規模な建設事業を控えているため、数値の上昇が続くものと見込まれる。



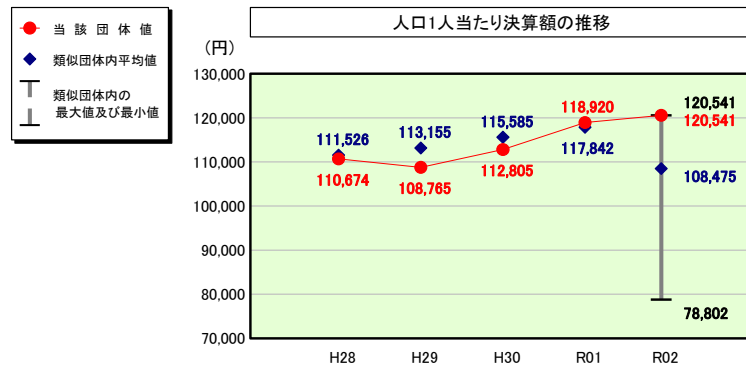
公債費以外の分析欄
 前年度より5.5ポイント減少し、類似団体平均を上回っているが、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

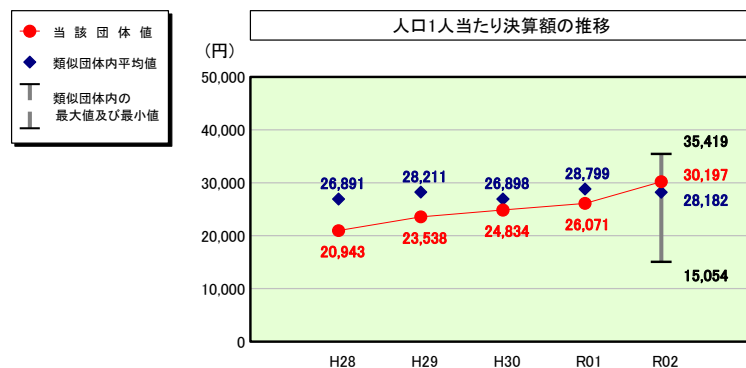
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,453,186	109,200	96,126	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	282,899	12,593	12,618	▲ 0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,861	3,021	736	▲ 310.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,434	3,491	4,535	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,507	1,581	1,800	▲ 12.2
▲退職金	▲ 209,944	▲ 9,345	▲ 7,341	▲ 27.3
合計	2,707,943	120,541	108,475	11.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	10.11	0.26
ラスパイレース指数	96.7	97.0	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

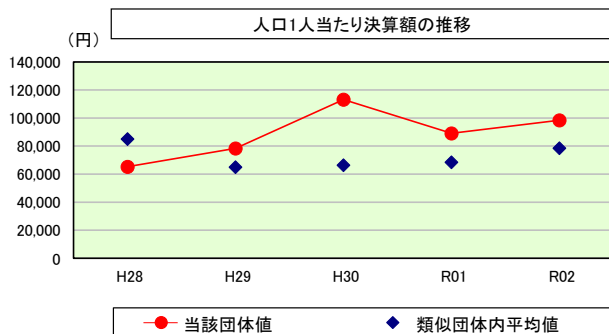


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,665,873	74,154	72,889	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	303,614	13,515	24,808	▲ 45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	96,243	4,284	1,688	▲ 153.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,806	570	933	▲ 38.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	135	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 11,606	▲ 517	▲ 3,583	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,388,697	▲ 61,816	▲ 68,558	▲ 9.8
合計	678,368	30,197	28,182	7.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
		当該団体 (千円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	うち単独分	1,568,391	65.322	65,322	85,078	▲ 3.2	36.7
	うち単独分	683,162	28.453	28,453	45,315	▲ 4.2	59.0
H29	うち単独分	1,851,112	78.394	78,394	65,052	▲ 23.5	43.5
	うち単独分	962,196	40.749	40,749	37,035	▲ 18.3	61.5
H30	うち単独分	2,630,805	113.182	113,182	66,364	2.0	42.4
	うち単独分	471,087	20.267	20,267	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
R01	うち単独分	2,031,411	89.175	89,175	68,548	3.3	▲ 24.5
	うち単独分	684,088	30.030	30,030	31,673	27.0	21.2
R02	うち単独分	2,211,753	98.453	98,453	78,575	14.6	▲ 4.2
	うち単独分	591,886	26.347	26,347	41,766	31.9	▲ 44.2
過去5年間平均	うち単独分	2,058,694	88.905	88,905	72,723	▲ 1.4	18.8
	うち単独分	678,484	29.169	29,169	36,145	2.4	16.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

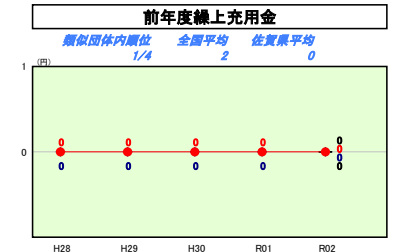
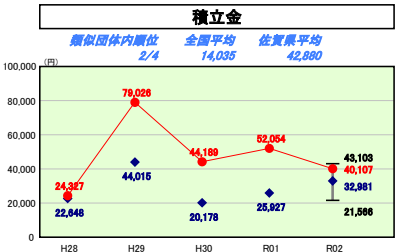
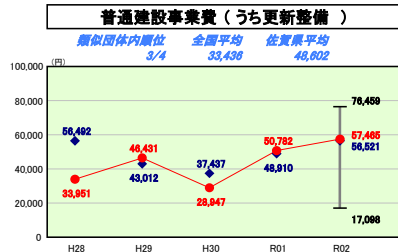
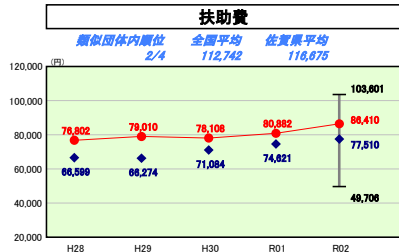
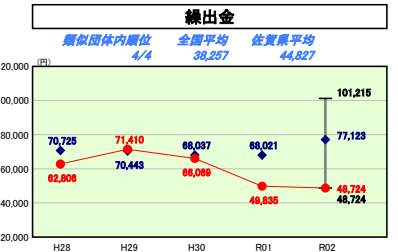
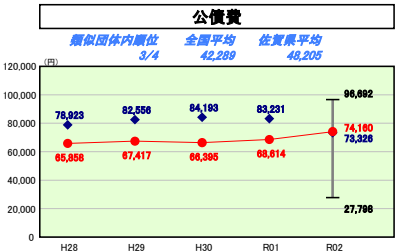
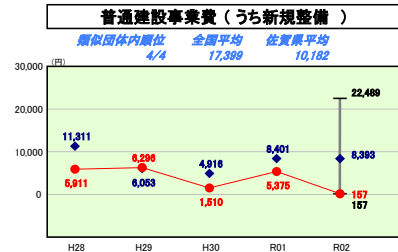
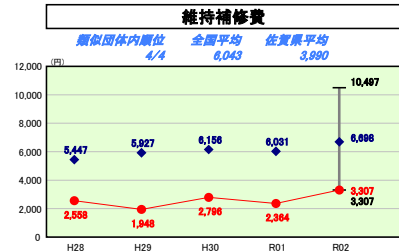
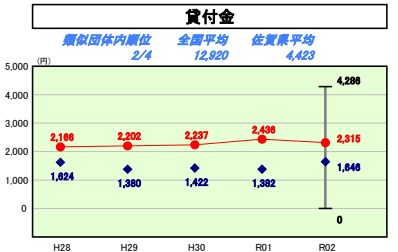
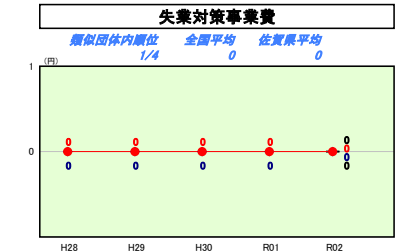
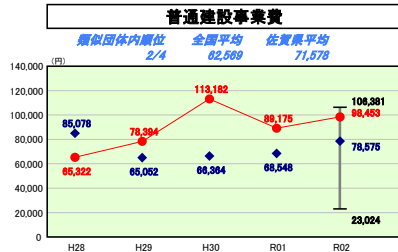
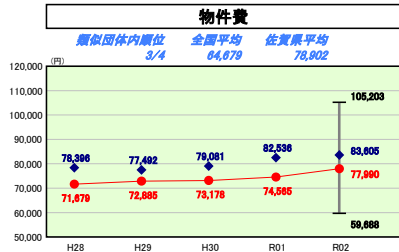
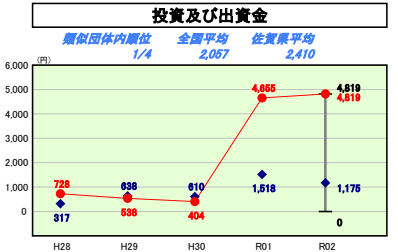
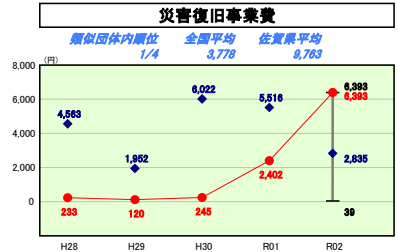
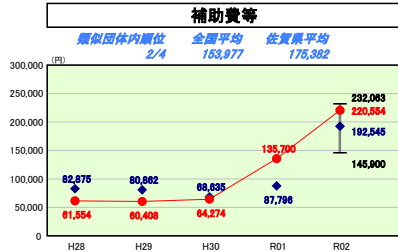
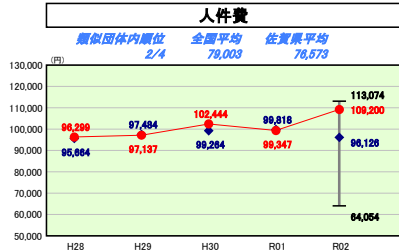
令和2年度

佐賀県白石町

人口	22,465人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,281人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	99.56千㎡	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	17,812,610千円	将来負担比率	4.3%
歳出総額	17,352,711千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O
実質収支	398,719千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
標準財政規模	7,477,794千円		
地方債現在高	13,775,149千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは772,433円となり、前年度から110,403円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が2,272百万円の増となり、人口は315人減少したためである。
 歳出決算額を押し上げることとなった大きな要因は補助費の大幅な増加であり、住民一人当たり220,554円となり、前年度より94,854円、62.5%増となっている。特別定額給付金の管轄、新型コロナウイルス感染症対応として実施した事業の増による影響の他、一部事務組合への負担金の増加などがその要因である。
 その他の主な構成項目は、扶助費は住民一人当たり86,410円となり、類似団体平均を上回り、高止まり傾向にある。要因としては障害福祉費が年々増加しているためである。
 普通建設事業費は住民一人当たり98,453円となり、漁港整備や保育施設整備が増加したことにより、前年度から8,278円の増となっている。類似団体平均、全国平均及び県平均をいずれも上回っており、継続して行っている町道・農道・通学路整備や漁港整備に加え、大規模な建設事業が増えており、今後も増加が見込まれる。
 災害復旧事業費は住民一人当たり6,393円となり、前年度より3,991円の増となった。これは豪雨災害の復旧費用の増加が要因である。
 公債費は住民一人当たり74,160円となっており、国営筑後川下流土地改良事業の繰上償還に係る借債の償還などが加わり、増となった。類似団体平均、全国平均及び県平均をいずれも上回っており、今後も大規模な建設事業が控えており、公債費の増加が見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

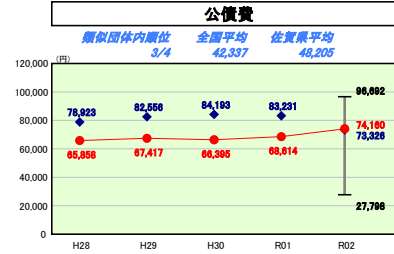
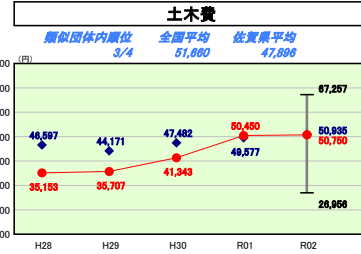
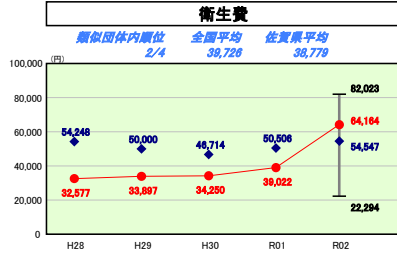
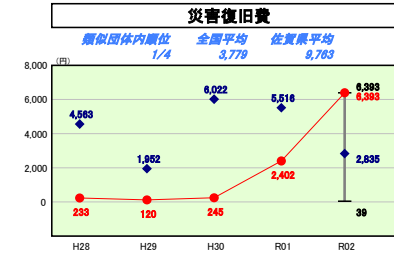
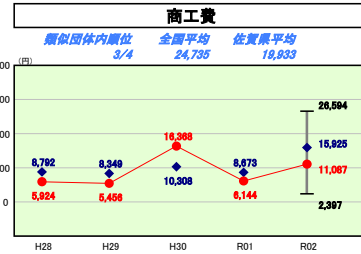
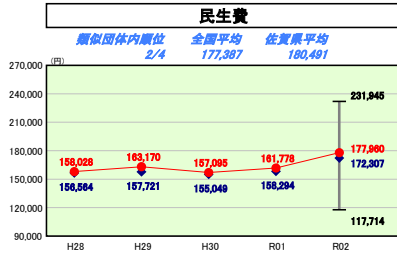
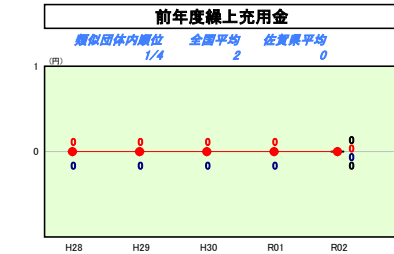
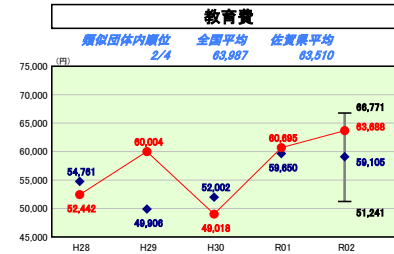
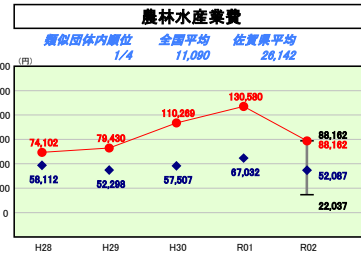
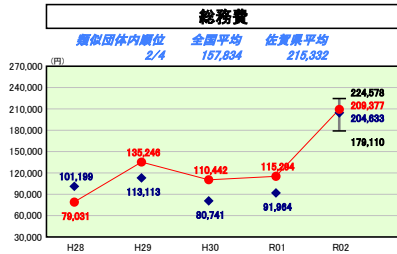
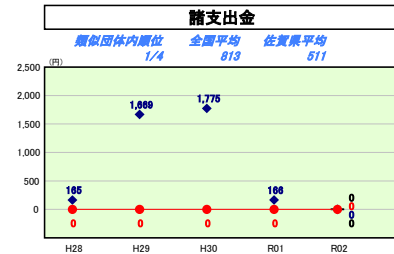
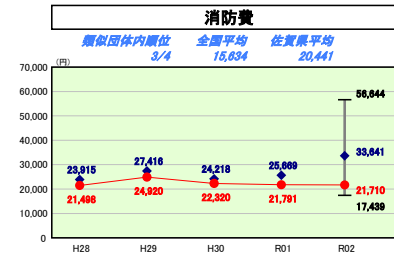
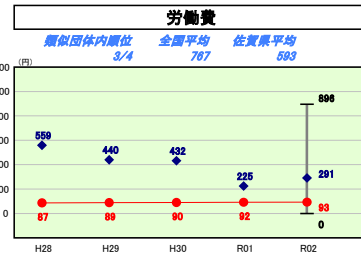
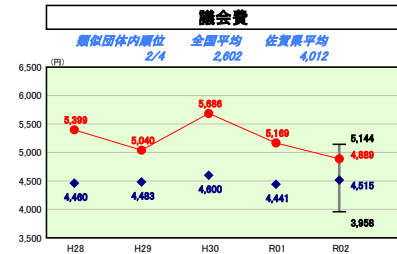
令和2年度

佐賀県白石町

人口	22,465人(※3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	22,281人(※3.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%		
世帯数	99,566世帯	実収公債費比率	10.0	%		
歳入総額	17,812,610千円	将来負担比率	4.3	%		
歳出総額	17,352,711千円	市町村類型	H28 V-O	H29 V-O	H30 V-O	H30 V-O
実収収支	398,719千円	(年度毎)	R01 V-O	R02 V-O		
標準財政規模	7,477,784千円					
地方債現在高	13,775,149千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

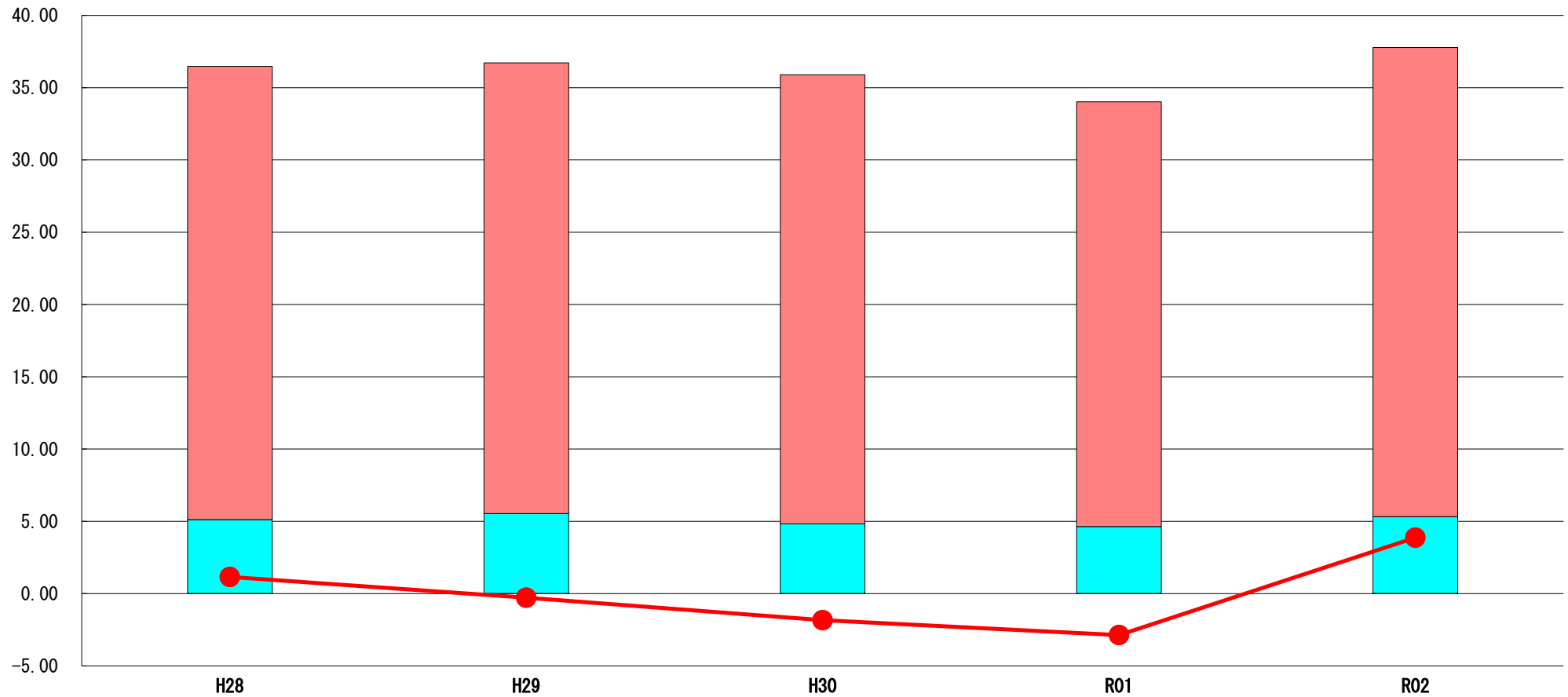
歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは772,433円となり、前年度から110,403円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が2,272百万円の増となり、人口は315人減少したためである。
 総務費は住民一人当たり209,377円となり、前年比31.6%と大幅増となった。主な要因に特別定額給付金の増、ふるさと寄附金の増加に伴う経費が増加したことが挙げられる。
 民生費は住民一人当たり177,960円となり、前年比10.0%増となった。これは保育所施設整備に係る補助金の増加が要因である。
 衛生費は住民一人当たり84,164円となり、前年比64.4%と大幅増となった。し尿処理施設の整備に係る負担金の増加が主な要因である。
 農林水産業費は住民一人当たり88,182円、前年比32.5%減となった。国営筑後川下流土壌改良事業償還金負担金の削減したことが主な要因である。令和2年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。
 商工費は住民一人当たり11,087円となり、前年比80.5%と大幅増となった。新型コロナウイルス感染症対応として実施した支援事業の増が主な要因である。
 教育費は住民一人当たり63,688円となり、前年比4.9%増となった。これは社会教育施設の大規模改修等が削減となったものの小中学校へのタブレット端末の導入やネットワーク整備が増えたことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		31.36	31.18	31.08	29.38	32.45
 実質収支額		5.12	5.54	4.82	4.64	5.33
 実質単年度収支		1.16	▲ 0.28	▲ 1.84	▲ 2.87	3.87

分析欄

令和2年度においては財政調整基金の積立額が取崩額を上回っており、財政調整基金残高の比率は3.07ポイント上昇し、実質単年度収支は黒字となった。

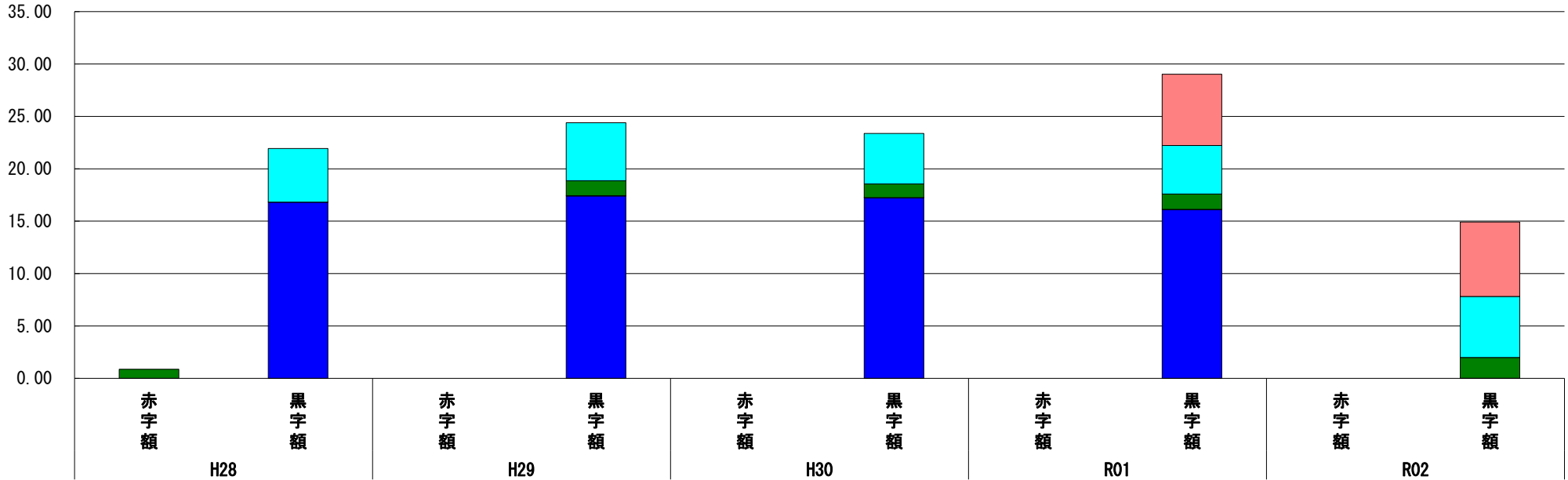
普通交付税の合併算定替の逡減とともに、財源不足が顕著となってきたが、今後も一部事務組合の負担金や扶助費の増加が見込まれるなかで、大規模な建設事業が控えており、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
白石町下水道事業会計		-	-	-	6.80	7.10
一般会計		5.12	5.54	4.82	4.63	5.83
白石町国民健康保険特別会計		▲ 0.87	1.43	1.30	1.47	1.98
白石町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		16.81	17.41	17.24	16.11	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れにより赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。下水道事業については、事業進捗を図りながら、健全な事業運営に努める。

水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

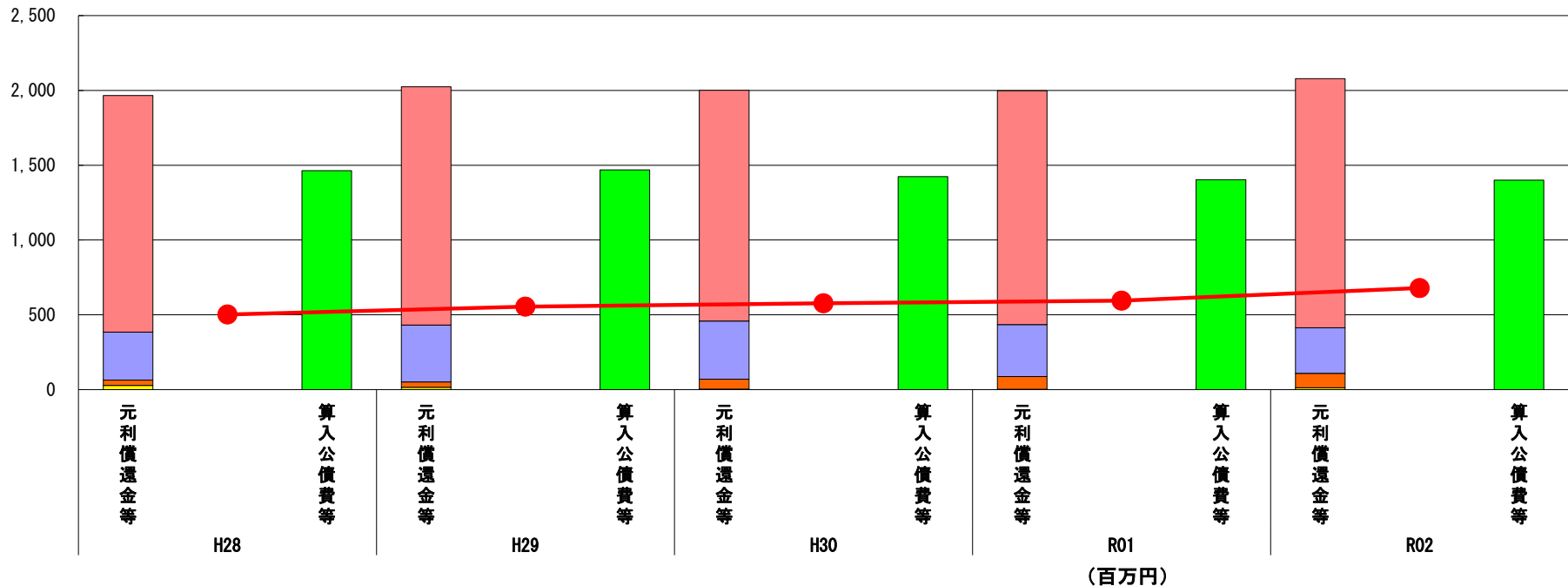
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,581	1,592	1,543	1,563	1,666
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		321	381	388	348	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	35	67	85	96
	債務負担行為に基づく支出額		28	16	3	2	13
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,464	1,469	1,424	1,403	1,400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		502	555	577	595	679

分析欄

令和元年度に借入を行った国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還分の元利償還金の支払いが始まったこと等により、令和2年度の元利償還金については増額となった。今後は、毎年の起債事業に加えて大規模な建設事業も控えていることから、実質公債費比率は今後も増加していくことが見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

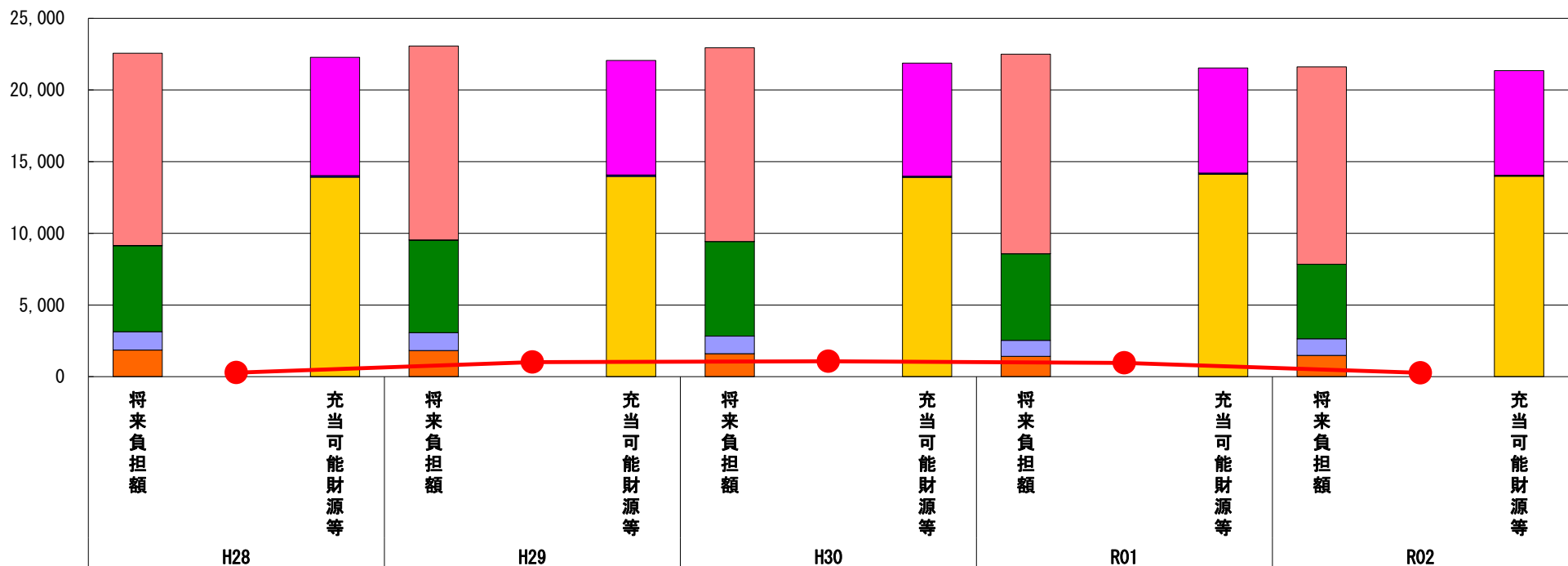
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,403	13,529	13,517	13,915	13,775
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	9	2	1	-
	公営企業債等繰入見込額		6,002	6,463	6,597	6,040	5,200
	組合等負担等見込額		1,280	1,246	1,227	1,117	1,162
	退職手当負担見込額		1,854	1,823	1,603	1,421	1,478
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,249	7,982	7,887	7,336	7,301
	充当可能特定歳入		110	98	85	72	61
(A) - (B)	将来負担比率の分子		280	1,015	1,072	962	267

分析欄

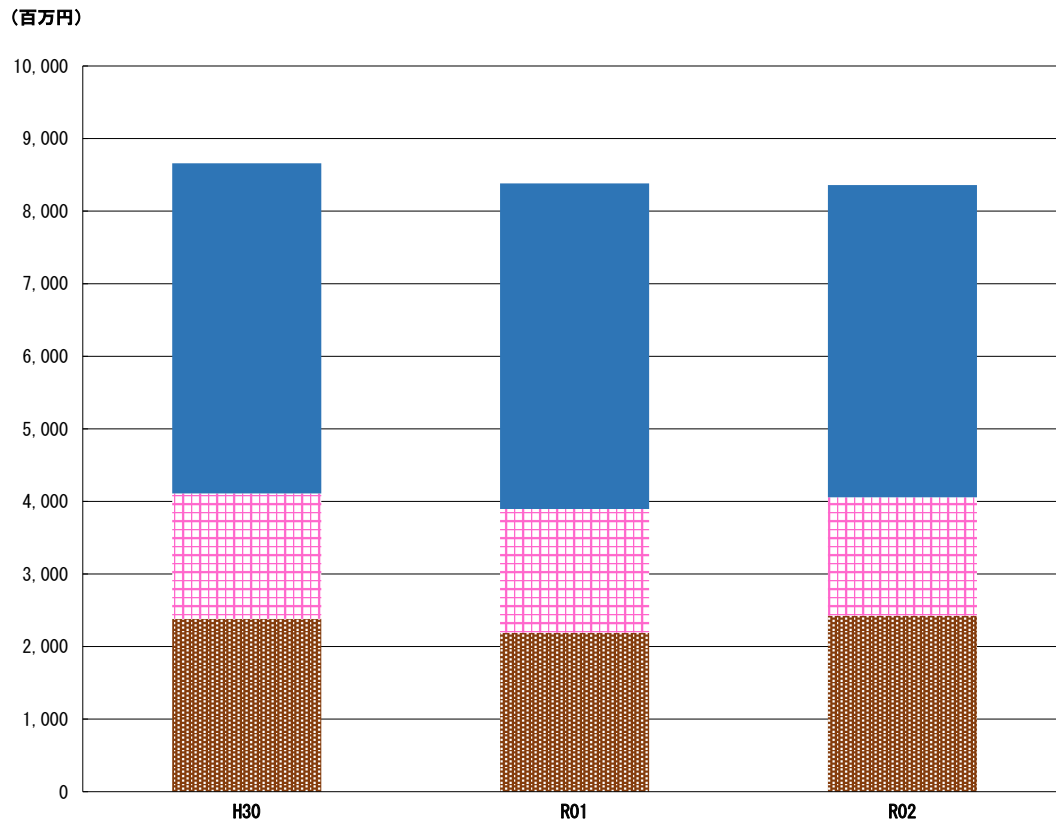
将来負担額において、一般会計等に係る地方債の現在高は、令和元年度よりも地方債借入額が少なかったため減少となった。公営企業債等繰入見込額は、水道事業の佐賀西部広域水道企業団への統合、下水道事業の法適用に伴い、公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入金が増加した。

充当可能財源等において、充当可能基金は、大規模な建設事業等により取崩ししたため減少した。基準財政需要額算入見込額については、上下水道一般会計出資債・簡易水道事業債の地方債残高の減により、減少となった。

充当可能財源等は減少したが、将来負担額が減少したため、将来負担比率は前年度同様減少となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,381	2,190	2,426
減債基金		1,728	1,705	1,631
その他特定目的基金		4,551	4,487	4,302
振興基金		1,492	1,492	1,492
公共施設整備基金		1,320	1,241	1,168
ふるさと基金		698	815	845
地域福祉基金		539	499	390
公共施設維持管理基金		395	334	294
基金残高合計		8,660	8,383	8,359

令和2年度

佐賀県白石町

基金全体

(増減理由)

・普通交付税合併算定替の遞減等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を32百万円、減債基金を76百万円、小中学校施設整備や公営住宅改修に充てるため公共施設整備基金74百万円、保育所等施設整備に充てるため地域福祉基金120百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に268百万円積立てたが、基金全体としては24百万円の減となった。

(今後の方針)

・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
・歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。

財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税合併算定替の特例措置が遞減期であり、歳入の補てん財源としたことによる減少。

(今後の方針)

・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25% (2,000百万円) 以上を目標とする。

減債基金

(増減理由)

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金を過剰債で繰上償還しており、その償還金のほか大型の起債の償還金の3割に充てたことによる減少。

(今後の方針)

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
・急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
・ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独自の、個性的な地域活性化事業に充てる。なお、平成31年1月～令和元年12月までの寄附金を基金に積み立て、寄附金の目的に応じて令和2年度事業へ充てる。
・地域福祉基金：地域福祉社会を築くための事業に充てる。
・公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。

(増減理由)

・公共施設整備基金：小中学校施設整備や町営住宅改修などに74百万円を充て、基金利子を1百万円積立てたことにより、73百万円の減少。
・ふるさと基金：子育て支援や小中学校情報教育などの事業に581百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を611百万円積立てたことにより、30百万円の増加。
・地域福祉基金：保育所等施設整備補助金に120百万円充て、指定寄付金を11百万円積立てたことにより、109百万円の減少。
・公共施設維持管理基金：ふれあい郷施設管理費及びプール照明改修費に40百万円を充てたことによる減少。

(今後の方針)

・振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
・公共施設整備基金：小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2 (100百万円) 程度を充てる。

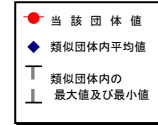
また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

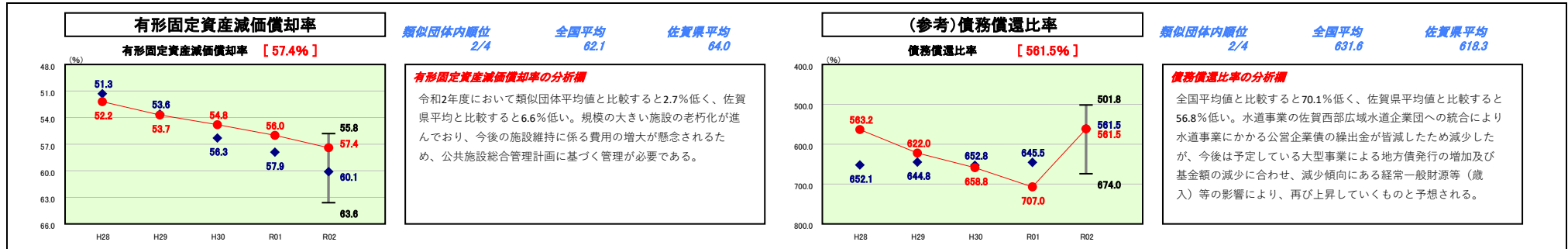
令和2年度

佐賀県白石町

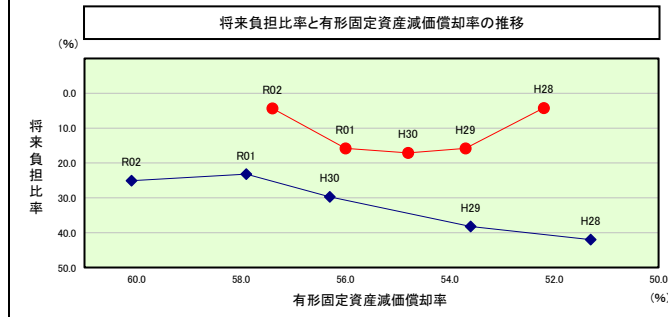
人口	22,465人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,281人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.56 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	17,812,610千円	将来負担比率	4.3 %
歳出総額	17,352,711千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O
実質収支	398,719千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
標準財政規模	7,477,794千円		
地方債現在高	13,775,149千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



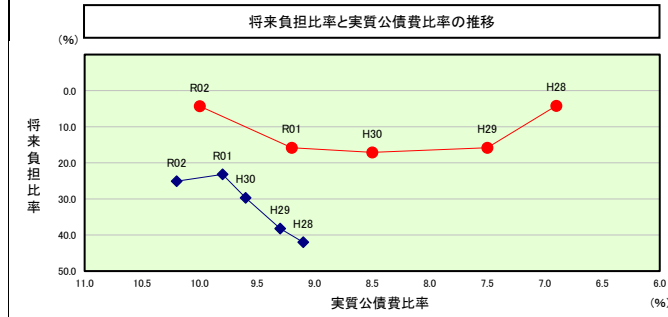
分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率は類似団体平均値と比較すると低く、近年低下傾向にある。しかし、今後は大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると低いものの上昇が続いており、今後の施設維持に係る費用の増加が見込まれることから、大型事業の進捗と合わせて公共施設総合管理計画に基づいた管理が必須となる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.2	15.8	17.1	15.8	4.3
	有形固定資産減価償却率	52.2	53.7	54.8	56.0	57.4
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	38.2	29.7	23.2	25.1
	有形固定資産減価償却率	51.3	53.6	56.3	57.9	60.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、類似団体平均値と比較すると将来負担比率、実質公債費比率ともに低いが、実質公債費比率は上昇が続いている。今後は大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。

(参考)

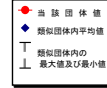
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.2	15.8	17.1	15.8	4.3
	実質公債費比率	6.9	7.5	8.5	9.2	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	38.2	29.7	23.2	25.1
	実質公債費比率	9.1	9.3	9.6	9.8	10.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

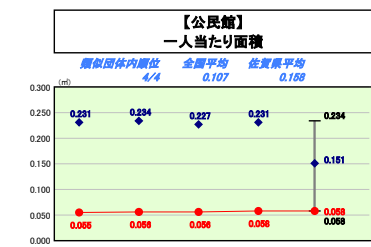
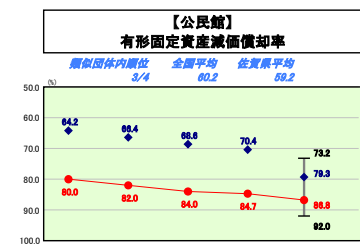
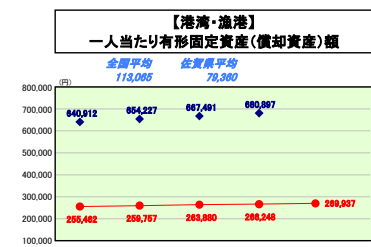
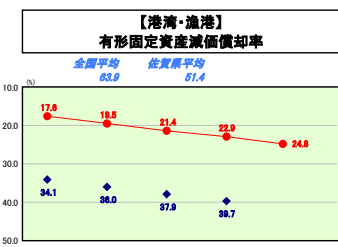
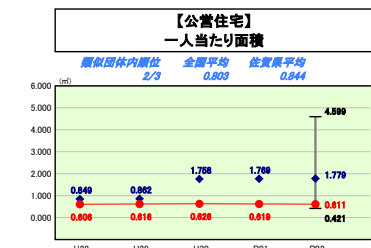
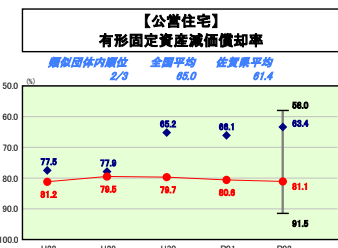
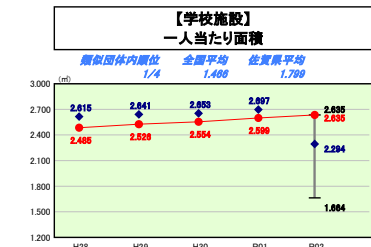
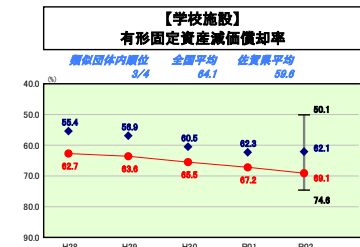
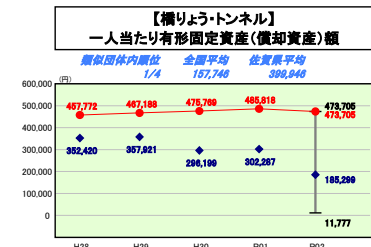
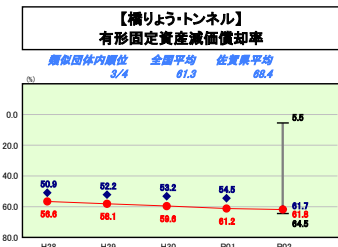
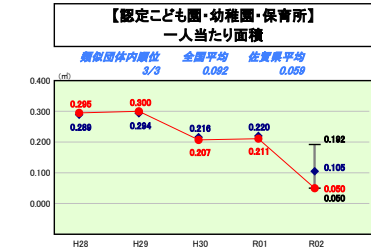
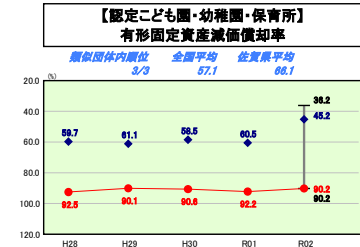
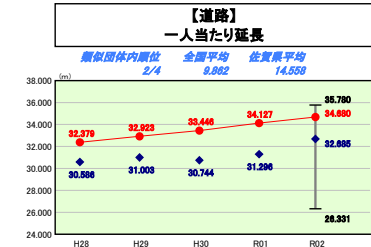
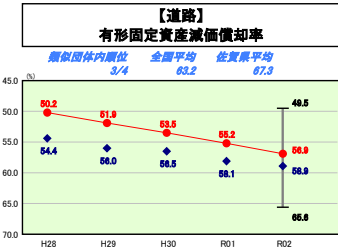
令和2年度

佐賀県白石町

人口	22,485人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,281人(02.11現在)	道新実赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	17,812,610千円	将来負担比率	4.3%
歳出総額	17,382,711千円	市町村類型	H26▽-0 H29▽-0 H30▽-0
実収支	388,719千円	(年度毎)	R01▽-0 R02▽-0
標準財政規模	7,477,794千円		
地方債残高	13,776,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

主要項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも1.995m長い一方で有形固定資産減価償却率は2.0%低い状態にある。この要因としては、真夏が盛である当町において円滑な営農活動のため積極的に農道整備を行ったこと、路面の悪化した道路の改築修繕を計画的に行ったことが挙げられる。

橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額が類似団体内平均より288,406円高く、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均より0.1%高いが、その数が多いため健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持補修を行っている。

公営住宅については、老朽化した戸建住宅から随時取り壊しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より17.7%高い状態にある。老朽化による取り壊しが進む一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。

漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は24.8%と低い状態にある。平成28年度から江ノ浦漁港の整備が着手しており、今は一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。

保育所については、公営保育園の民営化が進み、令和2年度までに園舎は1か所となり一人当たり面積は減少したが、有形固定資産減価償却率は90.2%と老朽化が進んでいる。

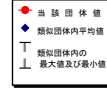
学校施設については、有形固定資産減価償却率は69.1%で類似団体内平均よりも7.0%高く、一人当たり面積は2,635㎡と全国・県平均を大きく上回っている。今後は小・中学校の統合再編が控えており、大きな転換期を迎える見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

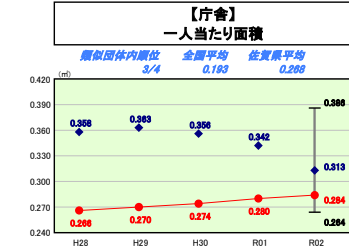
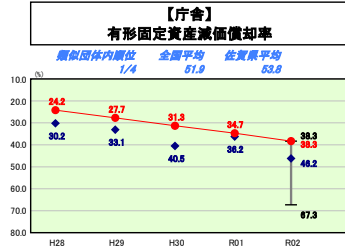
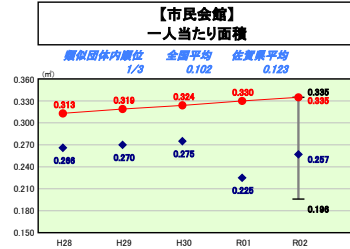
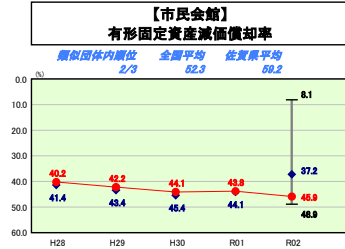
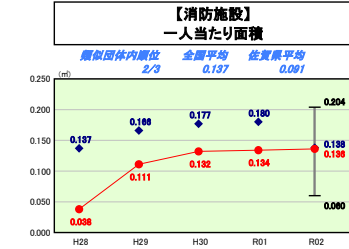
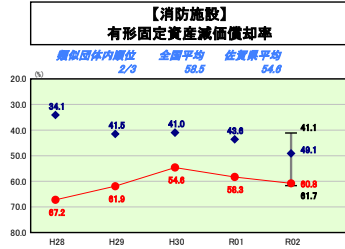
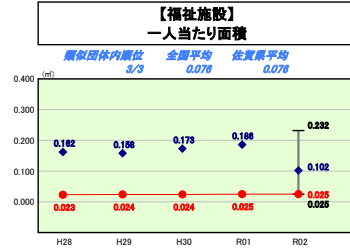
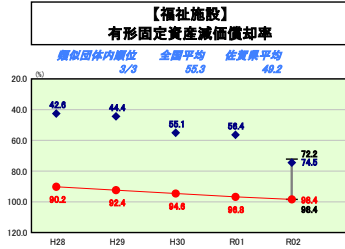
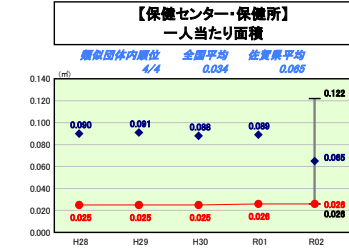
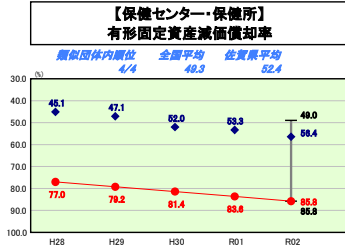
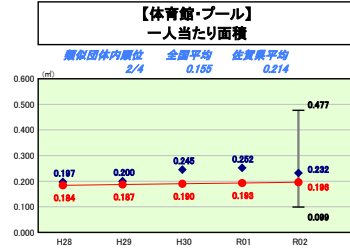
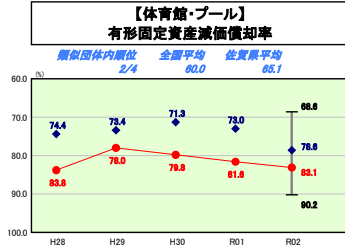
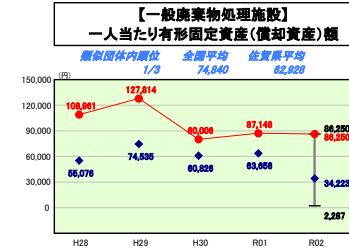
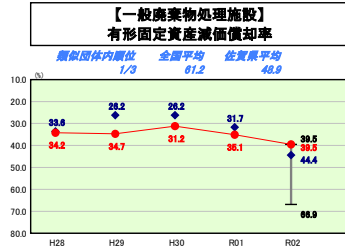
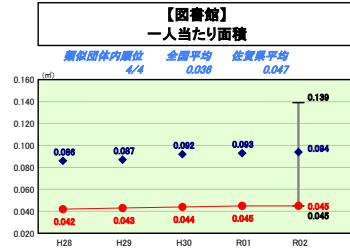
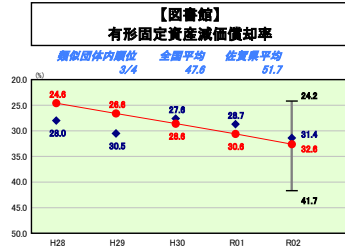
令和2年度

佐賀県白石町

人口	22,486	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,281	人(93.11歳)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	17,812,610	千円	将来負担比率	4.3	%
歳出総額	17,352,711	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実収支	398,719	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
標準財政規模	7,477,794	千円			
地方債現在高	13,776,149	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が83.1%と類似団体内平均よりも4.5ポイント高い状況にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小・中学校の統合再編を控え、再施設のあり方も検討する必要がある。
 市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.335㎡と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は45.9%と類似団体平均よりも8.7ポイント高い状況にある。施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。
 庁舎については、合併より旧町庁舎を除き、1庁舎を用途変更し新たな庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率は38.3%と低い状況にある。施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。